

第2回「県まち・ひと・しごと創生会議」 審議結果

- 1 日 時 平成 27 年 7 月 30 日 (木) 14:00～16:00
- 2 場 所 県薬剤師会館大会議室
- 3 出席者 蓮見座長ほか委員計 14 名出席
- 4 議 題 (1) 県まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について
(2) 人口ビジョン中間整理について (アンケート速報版含む)

5 主な意見等

【佐藤洋一委員 (県生活協同組合連合会会長理事)】

- ・ 今回の骨子案の中で、新しく取り組んでいく項目(事業)にはどういったものがあるのか。
 - ・ アンケートについて、執行部より戻りたくない理由の説明があったが、課題解決型の説明ばかりでいいのか。高校生を対象としたアンケートでは、「将来的に茨城県に戻りたい」という希望が 48.3%存在しており、前向きな議論をする為には、その戻りたい理由についても説明されたい
- 今回の骨子案の中で「具体的な事業」として記載しているものは、先行型交付金により平成 27 年度において取り組んでいる事業であり、来年度以降取り組んでいこうとする事業については、有識者会議等の意見を踏まえ、今後庁内で検討のうえ盛り込んでいく段階。
- 地方移住に係るアンケートでは、「生まれ育った町なので居心地がよい」、住環境の面では「自然や環境の良いところで暮らしたい」、仕事面では「地元・故郷に貢献したい」といったことで U I J ターンについてポジティブに捉えている方が存在。
(理事兼政策審議監)
- 高校生アンケートにおける戻りたい理由について、「実家があるから」が 64%、「友人・知人がいるから」が 51%、「仕事と家庭の両立がしやすそうだから」が約 28%と、この 3 点で大部分を占めているところ。(企画部次長)

【蓮見孝座長】

- ・ 佐藤委員のご指摘としては、総合計画と総合戦略の違いは何か。また、総合計画に記載されているものを並べているだけでなく、総合戦略として新たに取り組む事業を記載すべきといった主旨と考える。
- ・ 地方創生に係る戦略策定については、全国の都道府県及び市町村で一斉に取り組んでおり、金太郎飴のように同じような施策が並んでくることが考えられるが、茨城の特徴を生かし、茨城ならではの効果ある取組が必要ではないかということか。

【佐藤洋一委員 (県生活協同組合連合会会長理事)】

- ・ いばらきコープ生協の取組を紹介すると、(生協南西ブロックでは)インターナショナルコープ会を組織して、主に常総市に多く居住するブラジル人を対象とした会合を行っている。外国人は観光のターゲットとしてばかり見るのではなく、地域住民・生活者として存在していることを考えていく必要がある。

- ・農業についても、施設園芸農家においては、中国人をはじめ多くの外国人を実習生として受け入れており、こうした外国人の存在がなければ成り立たない。農業大県を維持していくのであれば、実習生の役割についても担い手として取り上げていく必要があるのではないか。生産者現場からは、実習生の滞在期間が3年に限定されており、そのたびに人が入れ替わってしまい大変だとの声があり、農業という切り口ではこうした問題を取り上げていくことも大切ではないか。

【島袋典子委員（(有)つくばインキュベーションラボ代表取締役）】

- ・人口を増やしたいというのがこの会議のテーマであるが、茨城に関係がない人よりも、ゆかりのある人が茨城に住んでもらえる可能性が高いのは当然。アンケートには、故郷に帰ってみたいくなる場面を思い描いた場合に大事なファクターが足りない気がする。
- ・もし全く縁もゆかりもない人達が地方移住する場合、閉鎖性が問題となるが、地方にはまったく縁がない人々を受け入れる度量が問われる。
- ・また、雇用を増やすことが重要と言われるが、誰かに雇われるだけでなく、自ら起業することで地域に貢献することも大切ではないか。

【川上美智子委員（茨城キリスト教大学生生活科学部教授）】

- ・働き口があるところに人が集まり、そこに住むのは当然。基本目標の一番目に雇用の創出が位置づけられているのは適切であり、特に、若い世代・女性が働きたい仕事をつくっていくことが大切。
- ・定年後の中高年者は、故郷で老後を送りたいとか、故郷に貢献したい・役に立ちたいといった気持ちを持っており、Uターンの対象として取り上げるべき。
- ・今の中高年層は年金など余裕があり、Uターンにより医療・福祉の関連雇用も生まれてくるのではないか。なお、現実問題として中高年層の起業はなかなか難しい。

【納口るり子委員（筑波大学大学院生命環境科学研究科教授）】

- ・農業への新規参入者について、全国ベースでは、39歳以下の若い世代のうち1/4が非農家出身となっている。全国的にも、日本農業実践大学校と鯉淵学園が農業準備校としても有力な存在であり、城里町にて新規参入者を対象に調査したところ、これらの学校OBが町内に就農し、OBを頼って次々に入ってきている状況。
- ・平成24年度より青年就農給付金制度が創設され、新規参入者が増える傾向にあるが、農業も若い人や、消費者・都市住民など外部の目線を持った人たちが必要とされているが、全国的には新規就農希望者の取り合いになっており、希望者に対する受入支援が必要。
- ・若い女性が活躍している産業は発展可能性が高いが、県でも先行型交付金を活用し、30代～40代の女性農業者を対象として農業経営者育成講座を始めている。予算の使い方として考慮して頂ければありがたい。
- ・県北中山間部は、農業振興の観点からも大きな課題を抱えている。以前、二地域居住の調査をした際、東京圏出身者でIターンした方が、地域に溶け込み、これまでの経歴も生かし、地域の役員になるなど定着した人もいる。

【秋山豊委員（県JA中央会専務理事）】

- ・地方創生は、市町村がまず取り組んで、県が支援していくのではないかと考えていたが、限界集落のような課題は市町村が取り扱うのか。現状として、市町村は市町村で取り組み、県は県で取り組んでいるように見えるがいかがか。
- ・外国人実習生の問題について、我々は研修生として受け入れるにあたり、日本語学習や農業研修等を行っているが、平成22年より労働基準法等の適用を受けるようになったことで、送り出した途端、労働者となってしまいう面がある。
- ・受け入れ農家によっても対応が異なり、実習生として受け入れるところもあれば、労働力として捉える農家では、報道にもあるように問題も生じている。また、ILOからは、実習生制度について奴隷制度との批判も受けている。
- ・実習生の存在がなければ、茨城の園芸生産額は維持できない。特に、サツマイモの定植などは人手が頼りであり、安定的確保が我々の使命。こうした外国人実習生は農業の担い手ではあるが、定住にはつながらないので、地方創生の問題とは違うのではなかと思う。
- ・園芸などでは、生産法人が新規参入し、収益性が高い経営を行っている農家があり、水田でも天皇賞を受賞するような農家では、緻密な経営で人を雇用しており、家族経営でも法人経営に移行を働きかけている。

→ 県と市町村との連携について、骨子案の基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域を連携する」の中で盛り込んでおり、例えば、コンパクトシティや小さな拠点の形成など市町村が取り組む課題について取り組みを支援しているものや、広域的に取り組んでいくべき事業を記載しているところ。人口減少問題について市町村と具体的な連携ができるかについては、今後も市町村との連絡会議などを通じて意見交換を行い、取組内容について検討していきたい。

（理事兼政策審議監）

【蓮見孝座長】

- ・「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて、47都道府県と全市町村が、人口減少問題の克服、地域活性化に一斉に取り組んでいる状況であり、市町村の戦略の形が出来たところで、県としてどのように取り組んでいくのか考えていくわけではないと理解しているがよろしいか。（蓮見座長）

→ 現在、県と市町村が同時並行的に取り組んでいるところであり、市町村の戦略が出来てから県の戦略を策定するといった段取りではないので、市町村とは策定過程で十分意見交換を行いながら連携の形をつくってまいりたい。

（理事兼政策審議監）

【豊田稔委員（県市長会会長・北茨城市長）】

- ・ 県内の 44 市町村は、それぞれ夢と希望を持っているが、県としてはどのように吸い上げて進達していくのか。
 - ・ 国は、一緒に考えると言っているがずるい。先行型交付金についても、ソフト事業はいいが、ハード事業はだめとか、北茨城市について言えば、震災復興にも取り組む必要があるし、農業でも米作りしかない中、耕畜連携として 7 年前から飼料米の栽培を進めており、1 反歩あたり 3 万円の補助を出しているが、稲作で 15～16 万円取れるようにしないと耕作放棄地がどんどん増えてしまう。国は農業にどう取り組むのか、県は人口ビジョンで県北地域と県南地域をどう展望していくのか。
 - ・ 北茨城市では、先行型交付金で予算を獲得するべく手を挙げているが、耕畜連携や子育て支援、公共事業や公共交通の維持も当たり前のように取り組んでいる。県では各市町村の課題を抽出してもらい、国では先駆的な事業に予算をつけると言っているが、44 市町村が全て先駆的な取組ばかりやっていたら足の引っ張り合いになってしまう。
 - ・ 我々は、県と同時に取り組み始めてもだめ。基礎的自治体として、どういうふうに生活をしていくか、子育て支援をして人口を増やしていくか、首長は毎日考えているが答えが出ない。
 - ・ 地方創生事業は何のためにやっているのか疑問を感じている。既にやっている事業はデコレーションをしないと予算も獲得できない。
 - ・ 8/2 には、石破地方創生担当大臣に北茨城に（県北地域臨海地域活性化研究会）来てもらい、意見交換を行うが、ソフト面しか申し上げられないとのことで、地方創生の中でモデル軸とするのは医療や農業であり、頑張る漁業復興支援事業で船も造っているが、こうした取組は地方創生としては取り組めないのが現実。県は市町村に対して説明会以外には、何をしてくれるのか。各地域の振興についてどのように取り組むべきと考えているのか県の考え方を伺いたい。
- 予算が付かなかった点について、先行型交付金の一部 300 億円については、上乘せ交付分として今後申請していくが、県事業としては、水郷筑波サイクリングロード整備事業などを申請予定。

上乘せ交付事業については先駆的なものが対象となっているが、県としても対応に苦慮している。県北振興については重点課題であり、引き続き取り組んでまいりたい。（地域計画課長）

【豊田稔委員（県市長会会長・北茨城市長）】

- ・ 岩上知事の時代に、阿武隈山脈開発事業構想があったが、事業に着手する前に住んでいる人がいなくなってしまうがそれでは何もならない。
- ・ 地方創生の趣旨をしっかりと踏まえて、我々は現実問題として生活しており、市民と対決しているが、先駆的な事業じゃないから出来ませんと言われたら大変だろう。
- ・ 高萩市、日立市など各市町村でどういった仕事をしたいのか、それがどの段階まで進んでいるのかは把握して国につないでいくのが県の仕事であろう。

- ・現実問題として、北茨城市では自然減も進んでおり、人口が減少している中であって、働く場所の確保や子育て支援などこれまでも様々なことに取り組んでいるが、こうした市町村では地方創生の交付金が使えないというのではおかしいのではないか。
- ・国では全て地方交付税に含まれているというが、どこに含まれているのかは正直わからない。こうした(地方創生を巡る)問題を国に伝えていくのが県の役割と考える。

【蓮見孝座長】

- ・県全体の地方創生として小綺麗にまとめてしまうのは問題で、県北地域をはじめ地域の抱える課題についても焦点を当てて強弱をつけて対応していくべきという問題提起を頂いたものとして整理させて頂きたい。

【小田部卓委員（茨城新聞社代表取締役社長）】

- ・今回の地方創生は、茨城を考え直す良い機会である。茨城県に対しては、「豊かで、穏やか、首都圏に一番近い田舎」といったイメージを持っている。こうした特徴を活かすうえで、茨城で取り組むべき分野は観光であり、物見遊山の、名所旧跡を巡ったりする従来型の観光は時代遅れになっている。
- ・県北地域には、日本の原風景も残っているし、農業や漁業そのものの体験も観光資源とできるのではないか。「茨城をたべよう」にならって、「茨城を感じよう」、「茨城を体験しよう」といった観点で取り組んで行くことも必要である。外国人観光客も増加しているが、東京や京都ばかりでなく、地方へシフトしており、茨城空港もあり、成田空港も近いといった有利な条件もあり、観光大県を目指していくことも考えられるのではないか。
- ・2019年に開催される茨城国体をきっかけに、健康づくりが重要となってくると思うし、高齢者向けにも健康づくりをキーワードに住みやすさをPRしてはどうか。

【板本洋子委員（NPO法人全国地域結婚支援センター代表）】

- ・農業の新規参入者に若い女性はあるのか。また、どういう形で参入しているのか。
→ 若い女性も存在。多くは、農業法人に雇用される形であるが、なかには独立して農業に取り組む方も少数派ながら存在。(納口委員)
- ・結婚により人口を増やすことも取組の柱であるが、農業の盛んな行方市においては、婚活支援に5~6年取り組んでいるが、成婚に至ったのは6組にとどまっており、新たな取り組みができないか検討している。具体的には、常陽銀行と協働して、「儲かる婚活」ができないかと考えている。
- ・市町村では、これまでも出会いの場づくりには取り組んでおり、交付金で事業を実施すると、事務処理だけで手間がかかってしまう。
- ・婚活ありきで、農業の上澄みだけ体験するのではなく、特産品づくりも含めて本格的に農業に取り組む中で婚活につながっていくことが必要。キーワードは若い女性の提案が重要。

【米倉達広委員（茨城大学副学長（社会連携センター長兼務））】

- ・ 県内立地大学で間でコンソーシアムを形成し（参加校：茨城キリスト教大学，茨城大学，常磐大学，茨城高専。来年度以降，県立医療大，筑波大学及び筑波技術大学も参加予定），「大学群」として協働して活動することで，大学の知的資源を活用し，シンクタンクとしての役割を果たしたり，学生の県内就労の促進についても働きかけることが可能。今年度，文科省事業（COC事業）の申請も行っているが，総合戦略において大学と地域の関わりを位置づけていただきたい。県内大学としては，地域に様々な取組みを提案出来るし，頼れる存在になれると考えている。
- ・ 県内就職率の向上は，茨城大学としても目指しているところ。奨学金の貸与を希望する学生が近年増加しているが，国では，地方公共団体と地元産業界が協力して基金を造成し，地域産業の担い手を確保するため，地元企業に就職する学生への奨学金の免除や利子の一部を補助する制度を創設している。茨城県においてもこの制度を活用した支援制度に取り組んでほしい。

【青木かを里委員（（一社）県医師会男女共同参画委員長）】

- ・ U I J ターンのアンケート調査結果を見ると，県北地域へ戻りたいといった希望が多いが，一方で，働く場がないといった課題もある。こうした移住希望者がどういった仕事を希望しているのかは把握しているのか。
 - ・ 国では全体のベッド数を削減したり，医療費抑制に取り組んでいるところであるが，医療は雇用創出効果が高い。
 - ・ 高齢者の長寿命化が進展するなか，家族が自宅だけでずっとみるのは難しい。最後を入院により看護するのではなく，在宅や病院以外の施設も含めてみていく場合，介護・看護職員の確保が求められよう。また，高齢者の移住希望があるならば，地域で活躍してもらえよう，出来るだけ若いうちに移住してもらおうのが望ましいのではないか。
- U I J ターンを希望する方の希望職種・業種については，地方移住に関する希望アンケートのP7～8を参照願いたい。（理事兼政策審議監）

【東出康宏委員（（株）日立製作所社会イノベーション事業推進本部ソリューション・ビジネス推進本部担当本部長）】

- ・ U I J ターンの希望に係るアンケート結果（P5）を見ると，茨城県出身者は，茨城県出身者以外に比べて，U I J ターンを全く考えていない割合が2割ほど低くなっており，関東周辺の他地域と比べて茨城はポテンシャルが高いのではないか。
- ・ 茨城に戻るないし来るハードルが低いのではないかと思われ，アンケート結果のみみれば悲観する必要はないと考える。U I J ターンの希望者にハードルをより下げるにはどうしたらよいか検討していくのも一つの方法。
- ・ 骨子案P1の，茨城ならではの「Ⅱ施策展開の基本方針」をよく検討すべき。施策が点のままではなく，面とし，立体化させ，各施策を関連させて大きな政策とすることを考えていくことが大切。
- ・ 起業支援については，必ずしもIT分野に限らなくてもいいのではないかと考えている。

【石井藤一郎委員（(一社)大洗観光協会会長）】

- ・イベントを開催すれば観光客は集まってくれるので、まずは県には外部から人を呼んでもらうことをお願いしたい。
- ・総合戦略について、各部局の施策がランダムに記載されており、施策間の優先順位がわかりにくい。

【鷺田美加委員（NPO法人つくば市民活動推進機構理事）】

- ・茨城の良さに気づいている人を増やす教育の大切さを指摘したい。骨子案P23において「本県に対する愛郷心の醸成」が位置づけられているが、茨城をもっと知ることによって子ども達の間にも愛郷心が生まれるし、遠回りでも茨城を盛り上げていくことにつながる。
- ・茨城県が人口減少時代のリーダーになれるかも知れないと考えている。アンケート調査では、公共交通手段の利便性が良くないことが指摘されているが、同じ課題が総合計画策定にあたり実施した選好度調査においても、どの世代でも課題のトップに挙げられているもの。
- ・空き店舗や空き家の問題、小中学校の統合で生じる遊休校舎の問題は、全国的にも人口減少時代の課題である。つくば市では、全体では人口が増えているものの、過疎化が進んでいる地域もあり、1校あたり児童数が100名を下回る学校が生じるなど、児童数が減少している地域もあることから、2030年を目標に9つの小中学校を統合し、1つの小中一貫教育校を創設する取組を目指している。同様の取組が県北地域でも生かせるかもしれない。
- ・公共交通手段についても道路を整備することは限度があろうが、全国に先駆けて何か取り組み、普及させていくことで、茨城県が人口減少時代のリーダーとして、イメージアップや人が集まってくるきっかけになってくるであろう。

【米倉達広委員（茨城大学副学長(社会連携センター長兼務)）】

- ・愛郷心の醸成は、非常に大切。茨城大学では、今年度からCOO事業により「茨城学」を必修科目としているが、他県出身者も含めて学生から高い評価を得ている。当初は、茨城県に対する愛郷心の醸成を主眼に講座を始めたが、全国につながる話と実感してきている。

【川上美智子委員（茨城キリスト教大学生生活科学部教授）】

- ・水戸市では、今年度より「水戸学」の授業を総合学習の時間で実施しているが、歴史等に限らず、現在の水戸を教えていくことを含めた授業である。
- ・茨城をよく知ってもらい、成長していくことが重要であり、今年度策定予定の教育プランの中でもそういった取組が盛り込まれていくのではないかと考えている。
- ・大学は、以前はお互いに競争相手であったが、今や協働で地域の課題に取り組む存在になっている。同じように市町村が広域連携により、地域の課題と一緒に取り組んでいくことが求められており、県ではこうした市町村の連携事業への支援が必要である。

→ 北茨城，高萩，日立の3市といわき市がオブザーバー参加し，「県北臨海地域活性化研究会」をH27.2に立ち上げ，連携事業に取り組んでいる（豊田委員）

【島袋典子委員（(有)つくばインキュベーションラボ代表取締役）】

- ・若い女性が都会に惹かれるのは仕方がない。愛郷心は大切であるが，（郷土を）愛することを強要するのではなく，客観的な素養として学ぶとともに，他の地域を知ることによって，改めて故郷の良さを認識することが出来るのではないかと。

【蓮見座長】

- ・地方創生は，降って湧いたような話に思われがちだが，今まで見ないふりをしてきた状況が顕在化してきただけであり，今しっかりと地方創生に取り組まないと我が国の未来はないのではないかと考えている。
- ・急激に人口が減少し，人口減少が地域経済の縮小を招き，さらに人口が減少するという負のスパイラルになってしまっているが，これを食い止め，正のスパイラルとなるよう知恵をしばっていかうということである。人口減少は，日本のみならず，韓国や，一人っ子政策を進めてきた中国，低出生率である台湾といった東アジア各国の将来の課題でもある。
- ・こうした中，元気な地域が引っ張って行く必要がある。高知や徳島，島根・鳥取などは人口が70万人～60万人くらいしかいないが，真剣な取り組みを進めている。本県でもこうした（人口減という）状況を前向きに捉え，戦略づくりに取り組んでいくことが必要。
- ・44市町村が夢と希望を持っているという豊田委員の話の踏まえ，県と市町村，県民が一緒になって創生事業に取り組んでいくことが重要。

※次回の創生会議については，10月上旬に開催予定。